

月形町 議会だより

No.

24

2020.7.6

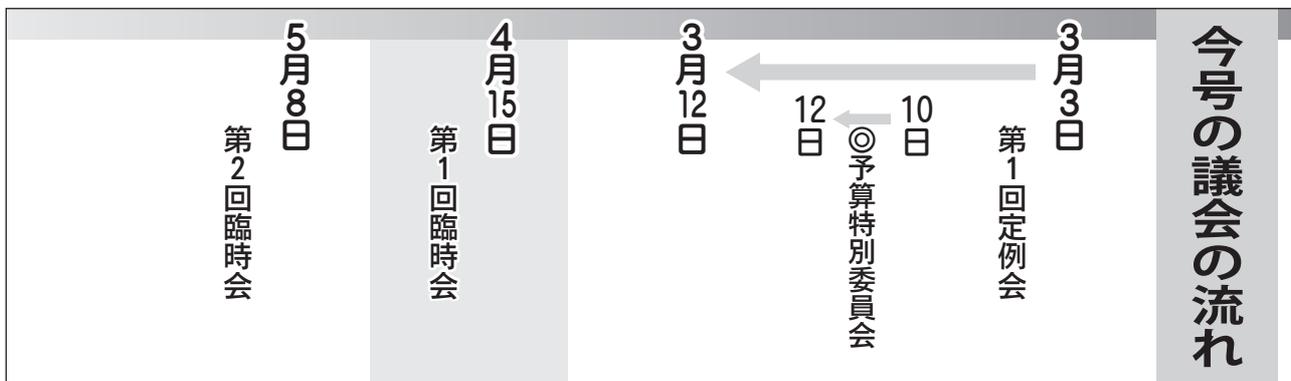


月形温泉へも

走り始めた“とべ～る号”と“かぼと～る号”。
月形温泉や月形高校など、新たなルートで
私たち町民とのつながりも広がります。

令和2年 第1回定例会	2
令和2年 第1回臨時会	3
令和2年度各会計 予算特別委員会	10
令和2年 第2回臨時会	12
活動経過報告	12

今号の議会の流れ



令和2年 第1回定例会

第1回定例会は、3月3日から12日までの10日間の会期で開催されました。初日の3日は議案19件について審議し、すべて可決承認され、その後、町政及び教育行政執行方針が示され、令和2年度各会計予算及び関連議案が予算特別委員会（大釜登委員長）へ付託されました。一般質問（5議員10件）については、新型コロナウイルス感染症対策として、会期中の日程を短縮させるため、書面により行いました。10日から12日まで、予算特別委員会が行われ、令和2年度各会計予算及び関連議案11件について審議しました。12日に予算特別委員会から審議の結果報告を受け、令和2年度予算関係の全17件を可決、その他議案1件の審議を行い、可決承認されました。

質疑応答

■月形町振興公社の
指定管理は9月まで

〈問〉保養センター、宿泊施設、はな工房は、昨年来より商工会を通して町内事業者に指定管理の募集をしてきたが、今後9月までに、町内以外からも指定管理者を公募するのか
 〈答〉レストラン部門については、5月より休業する予定であり、6月からはテナント、業務委託、直営など視野を広げて考慮している。それに加えて、他の者が指定管理を行うことも含め、レストラン休業の春先まで検討する。

■現在のJR最終便時の
廃線後の夜間ハイヤー
送迎業務

〈問〉バスの定期券を持って
いる方への予約運行となつて
いるが、最終便でハイヤーに
乗る人がいない場合でも、年間
4500万円の負担をするのか

〈答〉この業務は、業務委託で契約し、実際に乗る方がいない場合でも、この送迎部分を確保していくため支払いをする。

■給付事業などの状況

〈問〉通院費等給付事業の内容、児童手当の給付事業、母子健康事業の妊産婦健診の状況は

〈答〉通院費等給付事業は、子ども発達支援センター分、家族介護応援手当分、訪問介護ステーション分である。児童給付事業は、当初延べ人数は1992名を見込んでいたが、今の見込みでは1860名になり、対象児童が減少している。妊産婦健診も妊産婦の減少で、当初の見込みでは延べ人数41名であったが、22名として予定している。

■人づくり振興事業交付金

〈問〉月形高校の生徒への通学、進学奨励費の減少の詳細は

〈答〉通学助成については平成30年度に52名の人数がいた

が、令和元年度は42名に減少した。進学奨励は、平成30年度決算で大学4名、短大1名で230万円支出した。令和元年度の見込みは、大学3名で約150万円の支出となる。

■家族介護応援手当が減額

〈問〉対象者が減ったのか、それとも対象者が利用しないのか
 〈答〉在宅から施設に入所する方が増えたことによる。

■町立病院出張医師の
紹介手数料が交付金補助

〈問〉国民健康保険特別会計からの会計負担金が増えた理由は

〈答〉出張医師の紹介手数料が、国保調整交付金として108万2000円が補助される予定である。

■皆楽公園エリアの公共
施設の利用料金の改正

〈問〉この利用料金の改正は他の類似施設と比較して決定

したとのことだが、どのような手法か

《答》 皆楽公園にある施設と同様の施設を有している空知管内の自治体の条例、利用料金等を参考にして設定した。

《問》 改正前のキャンプ場とバーベキューコーナーは、清掃協力費として集めていたが、このたび、テント1張当たり1000円となつている。以前は、これら全部から集めるのが難しいという話も出ていたが、どうなのか

《答》 これまでは、清掃協力費ということで1人200円を協力していただいた。今回はバーベキューコーナーについては条例制定で1人当たり200円を設定した。キャンプ場についてはテント1張、1泊まで1000円とし、そして小学生以上1人当たり200円を納めていただく。徴収方法は、清掃協力費と同様に朝・夕の2回、管理者がキャンプ場を巡回し、確認をする。また、受付時に番号札を配布して管理を行う。



■製粉機などの設置場所は

《問》 製粉機と研磨機・石抜き機は、どこに設置されているか

《答》 農産物加工施設の、みのり工房に隣接してプレハブ倉庫を設置しており、その中にそれらの機械を置いてある。

令和2年 第1回臨時会

第1回臨時会は4月15日に開催されました。提出された補正予算等の議案3件について、すべて可決承認されました。

質疑応答

令和2年度

一般会計補正予算

■新型コロナウイルス 感染拡大防止対策

《問》 プレミアム商品券とクーポン券の使用対象となる事業者は

《答》 例年の商工会の「みかづき商品券」の対象事業者である。同封のクーポン券は、飲食店限定となる。

《問》 三密を避けるということで、飲食店へは行きづらい状況である。クーポン券の使用期限が8月31日までというのは、再検討できないのか

《答》 コロナウイルスの収束が見えず、使用期限の延長も考えなければならぬ。

《問》 現在の未曾有の状況に対応して、スピード感を持った対応をどう実現するのか

《答》 町民の支援の要望に対しても、役場の事務処理についてもスピード感を持って進める。また、適切な情報を町

民に流し、一つになってこの苦難を乗り越えていきたい。

■農業振興事業

《問》 コロナウイルスなど農業の先行きも見通せず、経済の状況も変わっていくなか、2つの農業施設を改築、新築することが、月形の農業振興、農産物への力強い取組みになるという町長の思いを聞きたい

《答》 今回のこめ工房の改修、集出荷施設の新築は、コロナに打ち勝ち、農業振興につながるものと固く信じている。

令和2年度町立病院 事業会計補正予算

《問》 投薬誤りの損害賠償における職員の懲戒処分と、町民への説明はいつ、どのようなかたちで行うのか

《答》 処分は、今後、懲戒処分等の委員会を開催し、決定する。この件による損害賠償、懲戒処分、これからの町立病院の診療の在り方、運営体制などは、経過も踏まえ、町民にお詫び、お知らせする。

新型コロナウイルス感染症に係る対応について



東出 善幸 議員

《町長》感染予防対策に努め、 必要な支援策を検討していく

問

新型コロナウイルス感染症が世界各国で発生しており、日本国内でも多数の感染者が発生している。特に北海道はいちばん感染者が多く、外出の自粛要請、イベント等の中止・延期、臨時休校を行っているが、感染拡大のリスクは払拭されていない。町民、高齢者や子育て世帯は不安に思っている。マスクの着用や手洗いの徹底を求めているが、品薄の状態である。町長は町民の不安解消や感染流入にどのような対策を考えているか。

答

国内で新型コロナウイルス感染者が増加する中、道内でも日ごと感染者が増加している。空知管内で2名の感染者が出ていることから、本町においても、いつ感染者が出てもおかしくない状況と危惧している。町では、「月形町新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、感染拡大の防止を一層強化することとした。ホームページ・IP電話・公報で情報や注意喚起を知らせており、今後も必要な情報をきめ細かく発信

問

し、感染予防対策に努めていく。新型コロナウイルス感染症は、今後終息に向かうのか、拡大するのを見えないう中、本年はJRのラストラン、開町140年記念事業等の開催が予定されているが、開催の是非について基本的な考えを伺う。

答

本年5月6日のJR札幌線廃止に伴うメイソン事業は、JR北海道が主催するセレモニーとなる。主催はJR北海道で今後どのように判断するかによるが、もし、セレモニーをはじめとする事業が取りやめになったとしても、ラストランとなる日が変更とならないことから鉄道ファンが押し寄せることと思われる。セレモニーの開催については、新型コロナウイルス感染症の推移を見ながら、JR北海道、他の沿線3町とも十分に協議をして対応したいと考えている。

問

う事業には、JR北海道の方針に沿って歩調を合わせていくものと考えている。また、今年には月形町にとつて、開町140年という記念すべき節目の年にあたり、記念事業を開催する。7月開催に向け準備を進めているが、未だ新型コロナウイルスの感染拡大が終息を見せない状況である。本町としても、町民の安心・安全な健康と生活を守るため、当面は各種イベントや会議等の開催を中止または延期、規模縮小による開催としている。今後は現状を注視しつつ、状況に応じた開催となるよう検討を進めていく。

問

新年度に予定されている各種イベントが、新型コロナウイルスによる暗く、不安で閉塞感漂う話題を吹き飛ばし、町民皆さんの記憶に残る、思い出深い一年となるよう努めていく。

問

小中学校の休校に伴い、学童保育や花の里こども園を開所したことに保護者は安心してはいる。今後、感染が拡大となれば、子ども

答

たちも新型コロナウイルスに感染するリスクが高まる。感染となれば欠勤が余儀なくされる世帯も出てくると思われる。国において助成金などを公表したが、上限額や対象世帯は決まっている。対象外世帯や困窮世帯に対する支援策について、どのように考えているかを伺いたい。



我妻 耕 議員

1. それぞれの地域のコミュニティ機能維持への取組みについて

《町長》町全体で支え合う体制づくりが急務

2. 月形高校への取組みの検証と実施について

《教育長》取り組んだことを定着、充実させる

1. …地域のコミュニティ機能

問

現在、札沼線廃線に伴うバスターミナルを中心とした公共施設など地域拠点の整備の事業が進んでいる。月形町中心部でも、人口減や施設の老朽化など諸課題を考えると待ったがない。しかし、月形には各地域が存在し、コミュニティを維持している。農村地域の住民は「それではわが地域はどうなるのか」と不安も感じている。コミュニティ崩壊の危機は、中心部に劣らず農村部も喫緊の課題である。そこで、

①農村地域のコミュニティ機能を守るためにどのような対策を講じるのか。

②「小さな拠点づくり」など、地域拠点施設整備の先の取組みは検討されるのか。

答

①月形町のような人口減少や高齢化が進む地域では、基幹となる市街地、地域活動や生活サービスを提供する場を集め、周辺集落と結ぶことが重要となる。こうした拠点施設の整備を進め、拠点施設と農村地域を結ぶ交

通の充実として、JR札沼線代替バスに加え、デマンド交通の事業化に着手し、令和2年度に実証運行を行う予定である。市街地と農村地域との交流を一層活発化し、町全体で支え合う体制づくりが急務である。

②内閣府では、「小さな拠点」づくりを支援しており、施設といったハード面の整備のほか、地域運営組織の形成を促している。「人材」と「組織」による活動と「拠点」づくりをかみ合わせながら、継続・発展させていくことがポイントとされている。地域拠点施設・交通ネットワークの整備とともに、地域住民の主体的組織の形成を目指すことが重要であり、行政と住民の主体的な組織との協働が、地域での営みが続いていくと考えている。町民のいっそうのご理解、ご協力をお願いする。

2. 月形高校への…

問

月形高校について令和元年度の教育行政執行方針でも、その存続を地域活

性化のための重要課題としていた。令和2年度の志願者は前年より30%減の14名となった。そこで、

①減少する志願者に対し、元年度は何名の志願者を目標として取組み、その検証と2年度の新しい対策はどういったものであるのか。

②高校は義務教育ではなく選択される存在であり通過点でもあり、次の進学、就職にどうつながるのかが問われる。実績、対策など中学生や父兄に選ばれる高校として、何を実施し、アピールしてきたのかその検証と、2年度は何を実施し、アピールするのか。

③「地域連携特例校」による存続をというが、地域連携特例校はどういうもので、現在の月形の形態との違いはどうなるのか。生徒の社会性の醸成や部活動など高校にはある程度の規模が求められるが、その不安はどうなるのか。

答

出願者が2年連続20名を下回っており、「地域連携特例校」の指定を受けることが学校を存続させる唯一の選択肢と考え、3月中に

書類提出の準備を始めている。

①志願者の目標は、20名が現実的な目標である。元年度は教育長と月高校長が同じ日程で効率よく中学校などを訪問し、説明できた。成果は、浦臼中学校、篠路中学校から出願があったこと、「学校のホームページの充実」「学校だよりの定期送付」などの要望もあり、令和2年度に向け充実させた取組みを図る。

②ここ数年間、進学では若干アピールできていなかったが、昨年情熱を持った校長が赴任されたことや、早稲田大学教授や東大大学院生、佐賀県の高校教師を招いての特別授業や遠隔授業、校内研修を実施した。勉強合宿、連携ゼミや、習熟度別授業や放課後の個別学習指導などを行った。月形中学校との交流授業を初めて実施した。中学校時代に不登校気味だった生徒や特別な支援が必要な生徒の受け皿としても評価が高い。2年度では、これら取組みをしっかりと定着、充実させる。③すでに説明は尽くしているので、資料の配布とする。

1. 3つの計画で共通する課題を「アクションプラン」として明示できないか？

《町長》創生総合戦略がその位置付けにある



楠 順一 議員

2. 拠点施設における商業振興をどう進める？

《町長》事業者には、近隣を含めリサーチして提案いただきたい

1. アクションプラン：

問 現在、本町において以下の3つの計画策定が進行している。

「第4次総合振興計画(後期)」

「第2期月形町創生総合戦略」

「月形町地域拠点施設整備」

これらに伴いそれぞれ「月形町未来を考える委員会」

「月形町総合戦略審議会」

「月形町地域拠点施設整備審議会」

において町民の意向を反映するべく、熱心な協議検討のうえ答申されている。

これらに関して「まちづくりアンケート」も含め、しっかり町民の意向が反映されているように感じるとともに、3つの計画において共通する町政上の課題が浮き彫りになっているように思う。しかし町民には「どこに力点があるのか分かりづらい」との声もあると聞く。私なりに上記の審議会の答申内容、アンケート結果を概観したところ、これらに共通する課題が見えてきたように思われる。

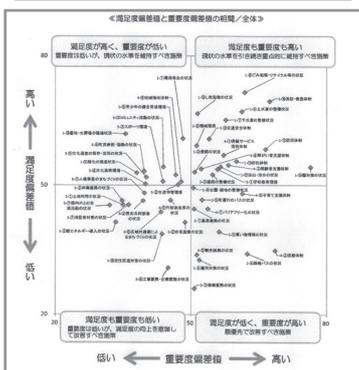
これを「アクションプラン」のような形で、時系列的な実行年限を明示して、町民に分かりやすい形で提示することができないか伺いたい。

答 重要課題への取り組みが重複しているのは認めるが、役場全体で取り組むソフト事業は5年間で着実に取り組む。大きなプロジェクトは事業化を目指し、(ソフト事業との)相乗効果で目に見えるものとしていきたい。

地方創生総合戦略そのものが、アクションプラン的な位置づけであり、その進捗状況について町民にわかりやすくお知らせしていきたい。

問 総合振興計画に伴う「まちづくりアンケート」の分析として、満足度と重要度を偏差値であらわしており、その相関関係を表したマトリックス図は、今後の町政における優先順位を示唆していると考え

まちづくりアンケート(概要版)16pより



この図を我われ議会、町理事者はもとより、町民の共通認識として共有し、政策の絞り込みと取り組みの優先順位の設定に活かすことができず、伺いたい。

答 改善の優先度は、医療制度、路線バス、商業振興、子育て支援が高いと考えている。医療については町立病院の経営安定化、路線バスについては、JR代替バスとデマンド交通の事業化、商業振興については、拠点化施設整備を進める中で検討する。子育て支援については、花の里こども園給食費無償化等を事業化の予定である。全体的に創生総合戦略の中で事

業の優先化をしてきている。

2. 拠点施設における：

問 商業振興については各答申においても関心が高い。拠点施設の整備は、この具現化の絶好の機会と考える。「月形町地域拠点施設整備」の答申においては、商業施設に関して「町と関係機関が別途協議することが望ましい」とあるが、町としてどのように取り組む考えか伺いたい。

答 ホームマックニコットの出店は、近隣圏域も含めたマーケットリサーチの結果と聞いた。拠点施設での商業施設の出店も、しっかりリサーチしてもらえれば可能性は高いと思う。今後、商工会、農協をはじめ町内外の方に提案をいただきたい。また事業参入をいただく方々も加わって、整備内容を検討する組織化も必要と思う。町民のみならず、近隣の方々にも喜ばれる拠点施設を推進していきたい。



松田 順一 議員

プログラミング教育が必修化されるが、 月形小・月形中学校の現況は？

《教育長》すでに、プログラミングに精通した
中学校の教員を中心に、小・中学校とも
先進的に学習している

問

新学習指導要領で、プログラミング教育は2020年より小学校から、2021年より中学校で必修化される。しかし実際のところプログラミング教育はどのように学習するのか知らないのが実情である。そこで次の3点について伺いたい。

(1)プログラミング教育の目的とは

答

プログラミング教育の目的とは、子どもたちが将来どのような職業に就くとしても、時代を越えて普遍的に求められる「プログラミング的思考」（自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要で、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせ、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力）を育むためのものである。小学校においては、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるための学習を計画的に

実施することになっている。その際、小学校段階において学習活動としてプログラミングに取り組みねらいは、プログラミング言語を覚えたり、プログラミングの技能を習得したりといったことではない。

プログラミングの働きや良さ、情報社会がコンピュータをはじめとする情報技術によって支えられていることなどに気が付き、コンピュータなどを上手に活用してより良い社会を築いていこうとする態度などを育むこと、さらに教科等で学ぶ知識及び技能等をより確実なものとする。

(2)プログラミング教育必修化の理由

答

中学校においては、現行の中学校学習指導要領で技術家庭において「プログラムによる計測・制御」が必修となっており、新学習指導要領では小学校は必修化、中学校では内容を充実させることとなった。小学校の必修化の理由は、今日ではコンピュータなしでは日常生活が送れなくなっており、現に、90%の職業が少なくとも基礎

的なITスキルを必要としており、多くの国が学校教育のカリキュラムの一環としてプログラミングを導入している。今後、国際社会において「IT力」をめぐる競争が激化することが予測され、子ども

のころから「IT力」を育成して視野を広げておかなければ、勝ち抜くことができないという背景があるからである。

(3)月形小・中学校の現況について

答

月形中学校に、特にプログラミングに精通した数学科の教員が在籍しており、プログラミング教育に関して管内の学校に招へいされ授業を行っているほか、研究大会での実践発表などプログラミング教育に関して積極的な活動を行っている。本町においてもプログラミング教材やICTを活用した月形小学校やICTを活用した月形小学校6

年生の研究授業で、中学校からの乗り入れ授業を行い、「電気を効率よく使うにはどうしたらよいか」を考える手立てとしてプログラミング学習を

実施している。小学校でプログラミング的思考を育むためにはパソコンを使って学ぶ方法と、使わないで学ぶ方法がある。パソコンを使わないで学ぶ場合には、例えば国語の授業では「まず」「つぎに」などの接続詞を的確に使用して

作文を書いたり、発表したりする学習をしている。また、中学校での授業ではプログラミング教材を使い、コンピュータによる計測・制御の情報の流れ、プログラミングを作るための基本的な情報処理の手順を考えることや順次処理などのプログラムを作成するなど学習してきた。また、校内研修では、教育振興会での研究授業の実施や小中学校教職員、北海道教育委員会や月形町教育委員会を招いてプログラミングの授業を公開するなど、先進的な取組みを行っている。



1. 子育て支援は第一に福祉の視点で。 必要な人が必要な時に利用できる体制を！

《町長》学童保育は現状維持、ファミサポは当面見送る。
必要な対応と民間活用をする



宮下 裕美子 議員

2. 地域拠点施設整備の今後のスケジュールは？

《町長》令和2年度の早期に建設地や規模等の検討に取り掛かるつもりだ

3. 新型コロナ対策には、具体的で きめ細やかな情報が必要。改善と対応を

《町長》随時改善、情報発信していくよう努める

4. 英語力を基礎に、国際理解力の育成を目指してほしい

《教育長》バランスの良い学習で広い視野と国際感覚を身につけ、
グローバル化する社会を「生きる力」を育みたい

1. 子育て支援は…

問

令和2年度は「子育て家庭の経済的負担をより一層軽減する」方針で予算が組まれた。経済負担軽減は保護者が求める施策の1つではあるが、自治体の目的は「住民福祉の向上」である。まずは必要な人が必要な時に利用できる体制作りが必要ではないか。共働きや核家族化の進行はもろろんのこと、新型コロナや震災後のブラックアウト等の緊急対応場面が頻発していることから、必要性は増している。学童保育の機能強化やファミリサポ事業の新設も検討すべき。

答

アンケート調査によっても共働き家庭の増加は把握しており、新型コロナの臨時休校等で困る家庭が多くなることも十分認識している。

国は、学童保育所（保健福祉課所管）と放課後こども教室（教育委員会所管）を、学校施設を使って一体的に実施することを求めているが、月形町では難しい。当面は現状

の学童保育所を維持する。なお課題として、保護者の就労状況に関係なく安心して利用できる場が求められている。学童保育所の機能や、こどもの居場所やあり方は、今後の小中統合や小中一貫校の検討とあわせて教育委員会など関係機関と協議していく。

ファミリサポ事業については、こども・子育て会議で議論した。「組織を立ち上げるほどの利用があるのか疑問」「サポーターの人数が確保できないのではないか」「既存の仕組みや親同士のつながり、地域力でカバーできるのではないか」等の意見から、設置は考えにくいという結論が出たので、町はファミリサポセンターの設置を当面見送ることにした。ただし検討は続ける。また、子育て世代の困りごとの把握と必要に応じた対応、民間の活用をしていく。

2. 地域拠点施設整備…

問

町長公約の地域拠点施設整備は、今年2月に

審議会から「整備コンセプト・整備地・主要機能」が盛り込まれた答申を受けたものの、執行方針では「関係機関や町民の意見を聞いて最終的に町の方針を決める」と消極的な扱いになっていた。この地域拠点施設整備には、これまで行政に関わりの薄かった町民も参加し関心を寄せていたのに、ここで曖昧な状態が続けばせっかく育まれた「まちづくり」への関心を削ぐことになる。今後の見通しを示すことが重要だ。今後のスケジュールは？

答

審議会委員の皆さんには、多くの日数と夜に及ぶ熱心な討論をいただき、委員の皆さんと行政の新たな関係を築けたものと考えている。素晴らしい方々が集まってくれた。

その審議会からの答申で月形小学校敷地が整備地となつたため、教育委員会や関係機関との十分な調整が必要である。多くの町民は月形小学校の卒業生であり、保護者でもあり、多くの思い出のある場所でもあるので、その思いも

第1回定例会一般質問

受け止めながら慎重に判断したい。

現時点で具体的なスケジュールを示すことはできないが、令和2年度の早期に建設地や規模等の検討に取り掛かるつもりだ。この整備事業は、月形町の30年後、50年後の町民の生活に関わる重要なものなので、皆さんに「この施設があつて良かった」と言ってもらえるよう、充分に意向を伺つて進めていきたい。

3. 新型コロナウイルス対策

問 新型コロナウイルス感染症の長期化が予想される中、具体的にできめ細やかな情報伝達が求められる。以下の項目の改善や対応を求めらる。

(1) 役場発信情報の集約化と見える化

(ホームページトップ「緊急情報」の活用)

答 3月4日にホームページ内に専用ページを立ち上げ、新型コロナウイルス感染症と関連情報を一元的に

検索できるようにした。

(2) 保健衛生的対応策の指示や紹介(用品不足の代替案含む)

答 保健衛生的対策は、情報提供が不十分だったため、町民に役立つ情報を前述の専用ページで随時発信していく。

(3) 対象別(年齢別等)の行動規範の提示

答 対象者別の行動規範等は、国や道が発信しているの、その内容をIP・ホームページ・町報を活用してお知らせする。

(4) 行動自粛時に活用できる情報やアイデアの提供

答 活用できる情報やアイデアは、テレビ・新聞・SNS等のメディアで多数配信されているので、それらを利用いただきたい。役場で入手した情報は、随時情報発信していく。

(5) 国等からの損害補填・補償等の情報提供など

答 現在、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者に対し、セーフティーネット保証の対象拡大や貸し付け条件の緩和、雇用調整助成金の特例措置など、さまざまな施策が打ち込まれている。ただし、収入が減少した個人等に対する施策はまだ十分ではない。情報が入り次第、順次情報提供していく。

4. 国際理解力

問 令和2年度教育執行方針では、4月から小学校の英語教科化や、オリンピック・パラリンピック日本開催に触れ、「国際理解力の育成」「国際社会の理解」を幼少期から生徒までの目標に掲げている。子どもたちにとって重要な視点と能力であり共感する。

現状では英語力を身につけ伸ばすことに重点を置いていますが、英語力は国際理解力を

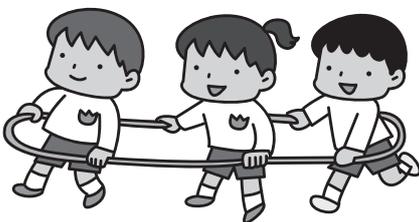
身につけるための道具である。その先にある多文化共生や人権尊重などの世界で通用する真の「国際理解力の育成」を目指して取り組んではどうか。

答 執行方針では、新学習指導要領に対応して英語教育の充実をどう図るか述べた。「子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力をいっそう確実に育成すること」が新要領の基本的な考え方であり、「社会に開かれた教育課程」が理念である。これらを踏まえて小学校の道徳をはじめ各教科では、国際社会を意識した教科書が選定され、授業が行われている。それぞれの領域において「人権尊重」「多文化共生」「国際社会の理解」に取り組んでおり、中学3年生の社会科においてはSDG。(持続可能な開発目標)達成のために、今何ができるかを動議づける授業もある。

オリンピック・パラリンピックについては関連づけた授業があるほか、平和な社会を維持するために社会の中で

どんな役割を果たしていくかを、子どもたちが考える機会にもしたい。大会は夏休み期間中でもあり、連日、日本時間でテレビ観戦できる。競技に真剣に取り組む選手の姿を通して、未来に夢を持つこと、感動できる心や寄り添う心が育つこと、そして日本人としての誇りとアイデンティティが育まれることを願っている。

バランスの良い学習を通して、広い視野に立ち、国際感覚を身につけ、グローバル化するこれからの社会を「生きる力」が育まれるよう努めていきたい。



令和2年度各会計 予算特別委員会 質疑・答弁

(予算特別委員長 大釜 登)

月形町一般会計
国民健康保険事業特別会計
農業集落排水事業特別会計

介護保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
月形町立病院事業会計

予算委員会での総括質疑は、新型コロナウイルス及び町長の体調不良により中止となりましたので、各委員における予算委員会での主な質疑・答弁を掲載しました。
(3月10日～12日)

歳出

議会費・総務費・消防費・公債費・予防費

Q 町政功労者等表彰経費に消耗品、食糧費等の経費が計上されていない理由について

A 今年度については、開町140年事業の予算で計上した。

Q 職員の時間外手当が増えた理由について

A 職員の定期昇給による増である。

Q 職員研修事業の減額理由について

A 職員派遣数の減によるものである。

Q 多目的研修センター管理業務委託料の増額理由について

A 3年に一度行う委託や特別清掃等によるものである。

Q 月形駅前トイレ芳香消臭器予算計上について

A 利用者から臭気についての苦情があり、予算を計上した。

Q 月形町国土強靱化地域計画策定支援計画の策定について

A 4月から着手し9月に完了の予定である。策定にあたっては各種団体の意見を反映させる。

Q 公共施設LED照明器具交換を借借したことについて

A 単年度の経費を抑えるため。

総務費・労働費・商工費

Q 廃線後のJR札沼線月形駅舎の維持について

A 新しいバスターミナルの完成までは使用する。

Q 廃線後のJR札沼線のレール等の活用について

A 現在は何も決まっていない。

Q 代替バス利用促進の予算計上について

A 具体的な利用促進に係る予算は計上していない。

Q 冊子「暮らしの便利帳」のホームページ掲載について

A 掲載することを検討していく。

Q コロナ対策による中小企業融資について

A 国・道の対応を見て町も必要であれば検討する。

Q 結婚サポート事業の復活について

A 本年度も予算計上していないが、状況を見て検討する。

Q 皆楽公園の夏場におけるトイレの不足対策について

A 簡易トイレの予算を計上しており、排水機場に係るトイレも使用可能の予定である。

Q 野球場の改修工事について

A 老朽化している部分を改修する。拡充・縮小は行わない。

Q プレミアム商品券の財源について

A 令和2年度は国の過疎対策事業債を使う。

Q 観光振興事業の広告料増額について

A 月形町PRのため、新聞・雑誌の広告回数が増である。

Q 地域拠点化整備事業審議会の回数について

A 委員の更なる意見を聞くために、3回の開催を予定している。

Q 中央バスに対する補助金の増額について

A 中央バスの赤字補填に係る補助であり、運転手不足や燃料費の高騰によるものである。

Q 当別駅からの夜間送迎業務及び4月1日からの運行について

A 町の事業として行う。4月1日からの前倒し運行は万全な体制を構築するためである。

総務費・民生費・衛生費

Q 3市町（岩見沢市、美唄市、月形町）で運営している廃棄物広域処理事業負担金の本町の減少について

A 過去の平均で算出したためであり、3市町大きな変動はない。

Q 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成の対象者について

A 身体障がい者手帳の交付対象とならない18歳未満である。

Q 乳幼児等医療費助成の増額について

A 高校生まで支給対象を拡大したため。

Q 福祉施設就労定着支援事業の内容について

A 新規事業であり、福祉施設の人材確保のため、50万円を上限として事業所に補助する。

Q 在宅ケア事業団の負担金の内容について

A 訪問看護師派遣に係る負担金である。

農林水産業費・土木費・災害復旧費

Q 6次産業化と農産物ブランド化の内容について

A 農協が事業主体であり、農産物ブランド化としては米袋のデザイン一新、月形産ななつぼしのネーミングで、6次産業化としては商品開発を進めている。新年度については、商品の販路拡大などの活動を行っている。

Q 地域おこし協力隊員（農業研修員）募集業務、新規就農者など招致促進事業及び活動内容について

A 募集業務は新規就農を目的とする隊員の募集であり、招致促進事業は新規就農実習者に対する奨励金と住宅補助である。活動内容は情報発信や各種会合等への参加も含めている。

Q 鳥獣被害対策事業への予算減について

A 鳥獣被害対策協議会への負担金が減少したため。

Q 除雪対策費、消耗品の増について

A 除雪車のスパイクタイヤ更新である。

教育費

Q 図書の年間寄付数について

A 平均20冊から50冊である。

Q GIGAスクール構想について

A パソコンを児童・生徒に一人一台と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することである。

Q 月形町に彫刻作品を寄贈される彫刻家の本田明二氏はどのような人か

A 月形町で出生し、月形潔の銅像を作製した彫刻家である。

月形町介護保険事業特別会計

Q 各種介護予防教室業務の増額について

A 介護報酬に基づいた金額設定のため。

国民健康保険月形町立病院事業会計

Q 入院単価の増額について

A 院長交代による診療内容の変更による。

Q 町立病院内MRI撤去後の部屋の活用について

A 患者の情報を管理する場所として利用することで、診療報酬の増加に繋がると。

歳入

Q 札比内コミュニティセンター使用料の増額見込みについて

A 葬儀等の利用が増えていくため、過去3年の使用実績から積算している。

質疑応答

令和2年度
一般会計補正予算

「新型コロナウイルス
感染症経済対策」関係
経費

《問》国からの「特別定額給付金」の支給が5月25日、「みかづき商品券」の販売が11日ということだが、特別定額給付金でみかづき商品券を購入したいという声があるが、日程を合わせるなど調整はできないのか。

《答》いろいろな事情があると思うが、当初のスケジュールどおりを進める。

《問》みかづき商品券の販売時に、二密にならないような対策はとるのか。整理券方式による販売の方法を提案する。

《答》商工会の玄関の踊り場での販売とし、間隔をあけて外に並んでもらうことにな

る。

して補助金など商工振興や農業に対してどれだけ支援する覚悟があるのか。

《答》月形町は比較的、財政の体力はあるので、町民や議会の意見を聞きながら、しっかりと取り組む。

■一号橋補修工事請負契約

《問》この工事の設計は2月ころであったため、まだ新型コロナウイルス対策は入っていないかと思われる。農林建設課のほうからも、請負業者へマスキの着用など対策をしっかりと指導することを要望する。

《答》4月上旬の工事を始める段階では、新型コロナウイルスによる工期や価格の影響を見込んでの費用の算出はしていない。今後、対策については協議し、検討を進めていく。



活動経過報告

令和2年 3月3日	令和2年第1回定例会
5日	議会運営委員会 全員協議会
10日	令和2年第1回定例会
10日	令和2年度各会計 予算特別委員会
10日	令和2年第1回定例会
12日	令和2年第1回定例会
12日	令和2年第1回臨時会
15日	令和2年第1回臨時会
15日	令和2年第1回臨時会
8日	令和2年第2回臨時会
8日	令和2年第2回臨時会
29日	令和2年第3回臨時会
29日	令和2年第3回臨時会
2日	令和2年第2回定例会
2日	令和2年第2回定例会
3日	令和2年第1回定例会
3日	令和2年第1回定例会

大字…基本全員参加

このほかにも、議長の単独会務や監査、月新水道企業団、空知教育センター、岩見沢地区消防事務組合など、それぞれの議会などへ随時担当議員が参加・派遣され、活動を行っています。

広報特別委員会

- 委員長 松田 順一
- 副委員長 松田 順一
- 委員 松田 耕幸
- 委員 松田 妻出
- 委員 松田 善
- 委員 松田 善

あたふたとJR札沼線が廃止になり、過疎に拍車がかかるのでは？と不安が募る一方で、世の中がコロナ禍一色の中でも、自然と向き合うわが町の暮らしと農業は変わらず営まれています。この強さを守ることが、私たちの務めと改めて感じるこのごろです。

TEL 0126-53-2321 (内線372)
FAX 0126-53-4373
E-mail gikai@town. tsukigata. hokkaido. jp